

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010

URL http://www.fujikyu.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,612	3.4	5,293	8.9	4,904	11.4	2,650	0.7
29年3月期	50,880	△1.7	4,859	△10.4	4,404	△8.2	2,631	12.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,830百万円 (54.0%) 29年3月期 3,387百万円 (400.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	49.93	—	10.6	5.0	10.1
29年3月期	49.56	—	11.3	4.6	9.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 67百万円 29年3月期 72百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	99,551	26,260	25.6	480.27
29年3月期	97,567	25,242	25.1	461.82

(参考) 自己資本 30年3月期 25,492百万円 29年3月期 24,514百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,368	△5,028	△2,599	10,033
29年3月期	7,331	△6,714	△2,644	7,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	7.50	7.50	794	30.3	3.4
30年3月期	—	—	—	15.50	15.50	821	31.0	3.3
31年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		30.3	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い平成30年3月期の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※詳細につきましては、添付資料4ページ「(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	3.5	4,560	5.9	4,350	5.9	2,700	3.6	50.87
通期	54,310	3.2	5,740	8.4	5,340	8.9	2,800	5.6	52.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	54,884,738株	29年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,805,651株	29年3月期	1,801,428株
③ 期中平均株式数	30年3月期	53,081,650株	29年3月期	53,097,984株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,037	5.4	3,517	25.5	3,371	38.5	1,699	32.6
29年3月期	27,550	0.4	2,803	△18.2	2,434	△12.2	1,281	47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	31.84	—
29年3月期	24.01	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	82,871	18,408	22.2	344.92
29年3月期	81,889	18,030	22.0	337.82

(参考) 自己資本 30年3月期 18,408百万円 29年3月期 18,030百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

- 当社は、平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日といたしまして、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当

1株当たり配当金 期末 7円75銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益による雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、近隣諸国をはじめとする国際情勢の不確実性の高まりや、資源高、人手不足など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における営業収益は526億12百万円（対前期3.4%増）、営業利益は52億93百万円（同8.9%増）、経常利益は49億4百万円（同11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億50百万円（同0.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度に、飲食物販事業の運営形態を見直したことから、「レジャー・サービス事業」に計上していた飲食物販事業を「その他事業」の物品販売業に振り替えております。また、前連結会計年度の事業別情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、4月に高校生以下の通学定期券を値下げし利用促進を図るとともに、平成30年3月に大月駅でのJR中央線との乗り換え時間の十分な確保や朝の通勤通学時間帯のダイヤを見直し、利便性の向上を図りました。また、富士五湖地域でのイベントに合わせJR東日本と連携した臨時列車の運行や、平成30年3月に「新トーマスランド号」の運行を開始し、観光客の誘致を図りました。さらに、駅のバリアフリー化やトイレをリニューアルし、サービスの向上に努めました。

索道事業につきましては、7月に河口湖畔にある天上山公園カチカチ山ロープウェイの山頂駅展望台と売店を新たな魅力あるスポットとして整備し、外国人観光客を中心に好評を博しました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、4月に富士五湖定期観光バス「いいとこどり富士山号」の運行を開始するとともに、7月に富士山エリアの当社観光施設や路線バスをセットにした外国人観光客専用「富士山フリーパス(Mt. Fuji Pass)」の販売を開始し、国内外のお客様の利用促進を図りました。

高速バス営業につきましては、4月から「新宿～富士五湖線」で利用者のニーズに合わせ運行本数を増強するとともに、7月に「秋葉原～富士急ハイランド・河口湖駅線」、成田空港直通の「成田空港～富士急ハイランド・富士山駅・河口湖駅線」の運行開始や、10月に「羽田空港～富士山線」の運行本数を増強し、富士山エリアへの輸送力拡大とアクセスの向上を図りました。

貸切バス営業につきましては、5月に高級皮革を使用した座席や広々としたパウダールームを完備し、JR東日本の「TRAIN SUITE(トランスイート) 四季島」と連携した豪華貸切バス「GRAND BLEU RESORT(グランブルーリゾート)」を導入するとともに、11月に東京都港区のお台場で、水陸両用バス「TOKYO NO KABA」の運行を開始し、首都圏での事業基盤の拡大や新規顧客の創出を図りました。

安全対策につきましては、運輸安全マネジメントに基づき、各事業で安全目標、重点施策を設定し、安全の確保に努めました。鉄道事業では、沿線斜面の耐震補強、車両更新、コンクリート柱化、踏切道障害物検知装置の設置、駅ホームへの点字ブロックの整備等を実施しました。バス事業では、衝突被害軽減ブレーキシステム等の先進安全設備を搭載した車両の導入や、「教育訓練車」を活用し乗務員の運転技術の向上を図るなど、安全性の向上に努めました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は190億85百万円（対前期1.6%増）、営業利益は21億92百万円（同1.9%減）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で、北欧のデザイン性に優れた新築建売別荘「ScanDホーム山中湖 中区旭日丘」と「ScanDホーム山中湖 富士月見丘」の2棟を供給するとともに、山中湖畔別荘地・十里木高原別荘地において、別荘地の価値再生を目的とした「リノベーション別荘」を新たに4棟供給し、好評を博しました。また、東京発着の別荘地バス見学会等の各種イベントを開催し、山中湖畔別荘地供給物件の積極的なプロモーションを行いました。さらに、山中湖畔別荘地内を巡回する「オーナーズバス」の運行時期拡大や、12月に共用施設の

改修等を行い、別荘地の価値向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の新規貸付を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は28億36百万円（対前期0.7%増）、営業利益は6億47百万円（同1.5%増）となりました。

（レジャー・サービス業）

遊園地事業につきましては、7月に「富士急ハイランド」において「ドドンパ」を“加速度世界一”のコースター「ド・ドドンパ」にリニューアルするとともに、「進撃の巨人」や「艦隊これくしょん」等の人気漫画やゲームと連携したイベントを実施し、集客に努めました。また、7月からアトラクション優先乗車チケット「絶叫優先券」のオンライン前売り販売を開始し、好調に推移しました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、昨年3月にオープンした巨大クライミングアトラクション「マッスルモンスター」が若者を中心に好評を博しました。

また、10月に入園口・売店などの機能を集約した複合型施設「プレジャーステーション」を開業し施設の拡充を図るとともに、11月に関東最大の600万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミリオン」を、光の中で遊べる“体験型”イルミネーションリゾートとして進化させ、集客に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に水陸両用アトラクション「ビーバーフィーバー」をオープンするとともに、チューリップやダリア等の花イベントを実施し、また、スノータウン「Yeti」では、屋外スキー場として19年連続で日本一早く10月にオープンし、集客に努めました。

ホテル事業につきましては、4月に「富士急ハイランド」に隣接するカプセルホテル「キャビン&ラウンジ ハイランドステーション イン」をオープンし、富士急ハイランド利用客を中心に幅広い客層の取り込みを図りました。「ホテルマウント富士」では、8月に山中湖と富士山を一望できる展望露天風呂「はなれの湯」を新設し、また、「富士宮富士急ホテル」では、7月にフロント・ロビーや客室を改装するなど施設の拡充を図り、集客に努めました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業につきましては、引き続き高いグランピング人気を背景に、7月に「キャンピカ富士ぐりんぱ」でトレーラーコテージの追加導入や、「初島アイランドリゾート」でグランピングコテージ「アジアリゾート ヴィラ」をオープンし、好調に推移しました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、10年目を迎えた富士本栖湖リゾート「2017 富士芝桜まつり」において、「富士山大道芸フェスティバル」など魅力あるイベントを開催し、国内外から多くのお客様にご来場いただき、過去最高の収益となりました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は254億95百万円（対前期6.5%増）、営業利益は23億89百万円（同36.9%増）となりました。

（その他の事業）

富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水等の販売が減少し、また株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器等の販売が減少しましたが、富士急建設株式会社では、公共工事や別荘工事の受注が増加しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は86億85百万円（対前期4.7%増）、営業利益は1億29百万円（同54.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて19億84百万円増加し、995億51百万円となりました。

また、負債は、未払消費税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて9億65百万円増加し、732億91百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて10億18百万円増加し、262億60百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億39百万円増加し、100億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40億32百万円、減価償却費65億32百万円などにより、103億68百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、50億28百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出などにより、25億99百万円の資金支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連や生産性向上投資に支えられて設備投資の緩やかな回復が見込まれるものの、人手不足や燃料価格の動向、海外の政治・経済情勢の不確実性など、引き続き不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、第五次中期経営計画の初年度にあたる平成30年度におきましては、当社グループの強みである観光資源と交通事業を一体化した独自の融合価値を創出するとともに、地域との連携を更に深め、より多くの国内外のお客様に地域の魅力を幅広く提供してまいります。また、多様化するお客様のニーズに対応するため、先進技術の導入やキャッシュレス化なども進めてまいります。

当社グループの次期連結業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。

(通期)

営業収益	54,310百万円（前期比103.2%）
営業利益	5,740百万円（前期比108.4%）
経常利益	5,340百万円（前期比108.9%）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,800百万円（前期比105.6%）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業、自動車事業など公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針として、具体的には1株当たり14円の配当に加え、業績見込みや連結配当性向30%を目途に総合的に勘案することとしております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円50銭とさせていただきます。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,364,500	10,104,368
受取手形及び売掛金	2,988,042	3,159,421
分譲土地建物	8,177,651	8,185,946
商品及び製品	588,215	506,182
仕掛品	62,659	26,541
原材料及び貯蔵品	707,252	731,222
未成工事支出金	147,759	270,359
繰延税金資産	294,976	335,055
その他	1,076,648	1,165,739
貸倒引当金	△12,894	△11,945
流動資産合計	21,394,811	24,472,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,665,143	30,455,609
機械装置及び運搬具(純額)	7,263,773	7,760,257
土地	15,692,835	15,587,014
リース資産(純額)	5,743,626	5,315,913
建設仮勘定	1,540,370	1,399,202
その他(純額)	1,926,781	2,088,647
有形固定資産合計	62,832,531	62,606,643
無形固定資産		
2,704,990		2,530,174
投資その他の資産		
投資有価証券	8,924,558	8,412,620
繰延税金資産	372,242	401,912
退職給付に係る資産	484,394	140,142
その他	877,751	1,011,211
貸倒引当金	△23,460	△23,600
投資その他の資産合計	10,635,487	9,942,286
固定資産合計	76,173,009	75,079,105
資産合計	97,567,820	99,551,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,721	2,357,815
短期借入金	12,940,013	14,582,056
リース債務	1,632,689	1,502,070
未払消費税等	235,978	619,852
未払法人税等	336,359	571,497
賞与引当金	488,633	523,969
役員賞与引当金	32,000	32,000
その他	4,043,760	4,131,184
流動負債合計	22,171,155	24,320,445
固定負債		
長期借入金	38,939,313	37,196,544
リース債務	4,585,060	4,263,621
繰延税金負債	302,140	248,798
退職給付に係る負債	858,473	814,734
その他	5,469,480	6,447,072
固定負債合計	50,154,468	48,970,771
負債合計	72,325,623	73,291,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,480,063	3,479,390
利益剰余金	11,709,040	13,564,620
自己株式	△1,514,671	△1,522,017
株主資本合計	22,800,775	24,648,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444,498	933,888
退職給付に係る調整累計額	269,498	△90,016
その他の包括利益累計額合計	1,713,997	843,872
非支配株主持分	727,423	768,569
純資産合計	25,242,196	26,260,778
負債純資産合計	97,567,820	99,551,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	50,880,399	52,612,867
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	44,757,410	46,081,600
販売費及び一般管理費	1,263,943	1,237,518
営業費合計	46,021,354	47,319,118
営業利益	4,859,045	5,293,748
営業外収益		
受取利息	1,369	586
受取配当金	92,907	94,807
持分法による投資利益	72,554	67,538
雑収入	127,772	113,861
営業外収益合計	294,602	276,794
営業外費用		
支払利息	648,020	576,100
雑支出	101,570	89,760
営業外費用合計	749,591	665,861
経常利益	4,404,057	4,904,681
特別利益		
固定資産売却益	10,906	65,472
投資有価証券売却益	—	1,102
補助金	428,470	505,631
受取補償金	231,061	17,412
資産除去債務戻入益	12,000	—
受取保険金	3,490	—
特別利益合計	685,928	589,617
特別損失		
固定資産売却損	10,308	606
投資有価証券評価損	699	—
減損損失	324,096	658,399
固定資産圧縮損	330,953	414,156
固定資産除却損	494,202	388,536
社葬費用	47,284	—
特別損失合計	1,207,544	1,461,699
税金等調整前当期純利益	3,882,440	4,032,599
法人税、住民税及び事業税	1,107,809	1,071,331
法人税等調整額	94,172	260,388
法人税等合計	1,201,982	1,331,720
当期純利益	2,680,458	2,700,879
非支配株主に帰属する当期純利益	48,978	50,607
親会社株主に帰属する当期純利益	2,631,479	2,650,272

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,680,458	2,700,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624,499	△517,068
退職給付に係る調整額	82,561	△359,515
持分法適用会社に対する持分相当額	404	5,811
その他の包括利益合計	707,465	△870,771
包括利益	3,387,924	1,830,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,337,685	1,780,147
非支配株主に係る包括利益	50,238	49,960

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,429,192	9,819,302	△1,493,140	20,881,696
当期変動額					
剰余金の配当			△741,741		△741,741
親会社株主に帰属する当期純利益			2,631,479		2,631,479
自己株式の取得				△21,531	△21,531
連結子会社株式の取得による持分の増減		50,871			50,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,871	1,889,738	△21,531	1,919,078
当期末残高	9,126,343	3,480,063	11,709,040	△1,514,671	22,800,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,854	186,937	1,007,791	740,303	22,629,792
当期変動額					
剰余金の配当					△741,741
親会社株主に帰属する当期純利益					2,631,479
自己株式の取得					△21,531
連結子会社株式の取得による持分の増減					50,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	623,644	82,561	706,205	△12,880	693,325
当期変動額合計	623,644	82,561	706,205	△12,880	2,612,404
当期末残高	1,444,498	269,498	1,713,997	727,423	25,242,196

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,480,063	11,709,040	△1,514,671	22,800,775
当期変動額					
剰余金の配当			△794,692		△794,692
親会社株主に帰属する当期純利益			2,650,272		2,650,272
自己株式の取得				△7,345	△7,345
連結子会社株式の取得による持分の増減		△673			△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△673	1,855,579	△7,345	1,847,560
当期末残高	9,126,343	3,479,390	13,564,620	△1,522,017	24,648,336

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,444,498	269,498	1,713,997	727,423	25,242,196
当期変動額					
剰余金の配当					△794,692
親会社株主に帰属する当期純利益					2,650,272
自己株式の取得					△7,345
連結子会社株式の取得による持分の増減					△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△510,609	△359,515	△870,125	41,146	△828,978
当期変動額合計	△510,609	△359,515	△870,125	41,146	1,018,581
当期末残高	933,888	△90,016	843,872	768,569	26,260,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,882,440	4,032,599
減価償却費	6,078,116	6,532,689
減損損失	324,096	658,399
固定資産除却損	272,701	146,832
固定資産圧縮損	330,953	414,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,392	△808
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,688	35,336
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43,734	△43,738
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△188,289	△172,731
受取利息及び受取配当金	△94,276	△95,393
支払利息	648,020	576,100
持分法による投資損益(△は益)	△72,554	△67,538
固定資産売却損益(△は益)	△597	△64,865
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,102
投資有価証券評価損益(△は益)	699	—
補助金収入	△428,470	△505,631
受取補償金	△231,061	△17,412
資産除去債務戻入益	△12,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△318,908	△171,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△277,949	8,877
仕入債務の増減額(△は減少)	62,765	△103,905
未払消費税等の増減額(△は減少)	△248,464	383,873
その他の資産・負債の増減額	△66,754	37,206
小計	9,630,813	11,581,563
利息及び配当金の受取額	107,090	107,688
利息の支払額	△653,309	△567,620
補助金の受取額	62,000	62,000
補償金の受取額	190,941	—
法人税等の支払額	△2,005,551	△815,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,331,984	10,368,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	2,000
補助金の受取額	363,367	307,632
補償金の受取額	12,036	17,412
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,178,133	△5,345,095
有形及び無形固定資産の売却による収入	77,978	146,277
投資有価証券の取得による支出	△2,564	△173,184
投資有価証券の売却による収入	—	4,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,132	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	7,282	14,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,714,901	△5,028,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△350,000	△1,350,000
長期借入れによる収入	13,090,000	10,270,000
長期借入金の返済による支出	△13,077,308	△9,020,726
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	243,290
リース債務の返済による支出	△1,486,824	△1,658,976
自己株式の取得による支出	△4,961	△5,372
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26,641	△9,935
配当金の支払額	△741,868	△794,520
非支配株主への配当金の支払額	△3,416	△916
その他	△43,715	△272,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,644,736	△2,599,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,027,653	2,739,868
現金及び現金同等物の期首残高	9,321,553	7,293,900
現金及び現金同等物の期末残高	7,293,900	10,033,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介・斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,695,250	2,352,664	23,764,952	44,812,867	6,067,531	50,880,399	—	50,880,399
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	81,050	464,662	178,156	723,869	2,231,535	2,955,404	△2,955,404	—
計	18,776,301	2,817,327	23,943,108	45,536,737	8,299,067	53,835,804	△2,955,404	50,880,399
セグメント利益	2,233,707	638,488	1,745,277	4,617,474	281,566	4,899,040	△39,994	4,859,045
セグメント資産	21,716,408	19,135,376	39,010,702	79,862,488	8,069,968	87,932,456	9,635,363	97,567,820
その他の項目								
減価償却費	1,756,583	403,415	3,676,200	5,836,199	244,547	6,080,747	△2,630	6,078,116
持分法適用会 社への投資額	275,445	—	—	275,445	2,083,447	2,358,892	—	2,358,892
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,017,238	318,646	5,719,659	9,055,543	917,128	9,972,672	—	9,972,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△39,994千円には、セグメント間取引消去△41,261千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額9,635,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,644,787千円及びセグメント間取引消去額△5,009,424千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,978,995	2,297,968	25,327,576	46,604,540	6,008,326	52,612,867	—	52,612,867
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	106,113	538,649	167,452	812,214	2,677,588	3,489,803	△3,489,803	—
計	19,085,108	2,836,617	25,495,028	47,416,755	8,685,915	56,102,670	△3,489,803	52,612,867
セグメント利益	2,192,224	647,895	2,389,339	5,229,459	129,233	5,358,693	△64,944	5,293,748
セグメント資産	19,951,893	20,452,007	39,117,973	79,521,875	6,957,245	86,479,120	13,072,874	99,551,995
その他の項目								
減価償却費	1,902,606	426,473	3,913,748	6,242,829	293,512	6,536,341	△3,652	6,532,689
持分法適用会 社への投資額	284,647	—	—	284,647	2,135,315	2,419,962	—	2,419,962
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,237,376	1,034,561	4,024,648	7,296,586	152,126	7,448,713	—	7,448,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△64,944千円には、セグメント間取引消去△34,437千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,072,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,651,386千円及びセグメント間取引消去額△2,578,511千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間から、事業の運営形態の見直しに伴い、飲食物販事業の管理区分の変更を行いました。

当該管理区分の変更に伴い、当連結会計年度から、「レジャー・サービス業」に計上していた飲食物販事業を「その他」の物品販売業に振り替えております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	461.82円	480.27円
1株当たり当期純利益	49.56円	49.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,631,479	2,650,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,631,479	2,650,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,097	53,081

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,242,196	26,260,778
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	727,423	768,569
(うち非支配株主持分)	727,423	768,569
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,514,773	25,492,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	53,083	53,079

4. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

○新任取締役候補者(平成30年6月22日付予定)

取締役 小 俣 賢 治(現 執行役員 事業部部長)

取締役 廣 瀬 昌 訓(現 執行役員 監査室長 兼総務部長)

取締役 古 屋 毅(現 執行役員 事業部長)

○退任予定取締役(平成30年6月22日付予定)

取締役 和 田 一 成(現 取締役 執行役員 経営管理部長)

取締役 高 部 久 夫(現 取締役 執行役員 人事部長 兼総務部担当)